

■ 主要指標の動き ■

1月29日時点(1週間前=1月22日、3か月前=10月29日、6か月前=7月29日)、なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)			
		週間	3か月	6か月	09年末比
株 先進国(除く日本)	注1	▲1.86	▲2.00	3.46	▲7.57
株 新興国		▲2.63	0.35	6.65	▲8.34
日本 日経平均株価	10,198.04	▲3.71	3.10	0.84	▲3.30
日本 TOPIX(東証株価指数)	901.12	▲4.23	2.14	▲3.14	▲0.71
日本 日経インデックス平均	1,210.82	0.31	0.16	0.14	2.88
日本 東証マザーズ	412.66	▲3.13	▲4.72	▲9.44	▲0.86
米国 NYダウ工業株30種	10,067.33	▲1.04	1.05	10.99	▲3.46
米国 S&P 500種	1,073.87	▲1.64	0.73	10.12	▲3.70
米国 ナスダック総合	2,147.35	▲2.63	2.37	9.13	▲5.37
欧州 英国 FT100	5,188.52	▲2.16	0.99	14.10	▲4.14
欧州 ドイツ DAX	5,608.79	▲1.52	0.38	6.42	▲5.85
欧州 フランス CAC40	3,739.46	▲2.13	0.68	11.11	▲5.00
アジア・オセアニア 中国 上海総合	2,989.29	▲4.45	0.97	▲8.48	▲8.78
中国 上海A株	3,134.75	▲4.45	0.90	▲8.58	▲8.81
中国 上海B株	242.63	▲5.76	17.86	15.49	▲3.87
香港 ハンセン	20,121.99	▲2.92	▲5.38	▲0.07	▲8.00
香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,498.20	▲3.99	▲7.77	▲4.11	▲10.13
香港 ハンセン中国レッドチップ	3,875.55	▲3.58	▲1.99	▲5.81	▲4.54
台湾 加権	7,640.44	▲3.62	3.87	7.86	▲6.69
韓国 KOSPI	1,602.43	▲4.86	1.05	5.12	▲4.77
シンガポール ST	2,745.35	▲2.64	4.29	5.43	▲5.26
マレーシア FBMKLCI	1,259.16	▲3.18	1.40	8.13	▲1.07
タイ SET	696.55	▲2.46	0.93	13.28	▲5.17
インドネシア ジャカルダ総合	2,610.80	0.02	11.38	17.30	3.02
フィリピン 総合	2,953.19	▲2.32	3.17	5.34	▲3.26
インド SENSEX30種	16,357.96	▲2.98	1.90	7.81	▲6.34
ベトナム VN	481.96	0.92	▲17.12	5.22	▲2.59
豪州 ASX200	4,569.60	▲3.81	▲0.11	10.30	▲6.18
ニュージーランド NZSX浮動株50	3,164.65	▲0.81	▲0.97	5.82	▲2.03

指標	先週末	騰落率(%)			
		週間	3か月	6か月	09年末比
中南米 ブラジル ボベSPA	65,401.77	▲1.24	2.64	21.71	▲4.65
メキシコ ボルサ	30,391.61	▲1.42	3.91	14.61	▲5.38
アルゼンチン メルバル	2,298.55	▲1.42	4.17	38.83	▲0.96
ロシア RTS(米ドル建て)	1,473.81	▲1.05	7.02	51.35	2.02
ポーランド ワルシャワWIG	40,058.26	▲1.01	3.34	18.44	0.18
ハンガリー ブダペスト証券	21,831.46	0.76	4.46	32.41	2.85
その他 トルコ イスタンブール ナショナル100	54,650.58	1.21	11.74	35.35	3.46
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	26,675.95	▲1.43	0.48	13.09	▲3.58
エジプト CASE30	6,696.07	▲2.45	▲3.88	9.66	7.85

指標	先週末	騰落率(%)※			
		週間	3か月	6か月	09年末比
債券 日本国債		0.12	0.95	1.18	▲0.03
株 先進国(除く日本) 国債	注2	▲0.26	▲3.67	▲2.52	▲3.51
株 新興国債券		0.12	0.43	3.81	▲3.08
利回り 日本国債10年物	1.33	▲0.01	▲0.09	▲0.06	0.03
米国債10年物	3.59	▲0.02	0.09	▲0.07	▲0.25
ドイツ国債10年物	3.20	▲0.02	▲0.13	▲0.23	▲0.19
商品など 東証REIT(配当込み)	1,239.89	▲2.33	3.55	▲4.24	2.03
S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	159.57	▲0.51	2.22	19.37	▲6.84
WTI先物	72.89	▲2.21	▲8.74	15.06	▲8.15
ニューヨーク金先物	1,083.00	▲0.61	3.43	16.80	▲1.20
ロイヤルダブリューCRB指数	265.59	▲3.62	▲3.83	9.05	▲6.28

指標	先週末	騰落率(%)			
		週間	3か月	6か月	09年末比
米ドル	90.27	0.49	▲1.25	▲4.97	▲2.95
ユーロ	125.14	▲1.48	▲7.66	▲6.23	▲6.09
英ポンド	144.31	▲0.30	▲4.59	▲7.25	▲4.08
スイス・フラン	85.11	▲1.34	▲5.14	▲2.60	▲5.29
スウェーデン・クローナ	12.22	▲1.57	▲6.78	▲3.55	▲5.99
アイスランド・クローネ	0.71	▲0.37	▲4.03	▲4.37	▲4.82
ノルウェー・クローネ	15.23	▲1.56	▲5.88	0.30	▲5.15
デンマーク・クローネ	16.81	▲1.46	▲7.69	▲6.21	▲6.06
カナダ・ドル	84.32	▲0.71	▲1.62	▲3.37	▲4.58
オーストラリア・ドル	79.77	▲1.40	▲4.65	2.69	▲4.42
ニュージーランド・ドル	63.28	▲0.74	▲5.54	1.33	▲5.89
南アフリカ・ランド	11.84	0.65	0.22	▲1.50	▲5.81
エジプト・ポンド	16.52	0.12	▲0.97	▲3.52	▲2.59
香港ドル	11.63	0.58	▲1.44	▲5.15	▲3.08
中国人民元	13.23	0.50	▲1.22	▲4.89	▲2.91
シンガポール・ドル	64.14	0.28	▲1.94	▲2.27	▲3.11
マレーシア・リンギ	26.43	0.46	▲0.86	▲1.54	▲2.25
タイ・バーツ	2.72	0.07	▲0.40	▲2.51	▲2.37
インドネシア・ルピア (100ルピア当たり)	0.97	0.73	1.26	1.15	▲1.83
フィリピン・ペソ	1.93	▲0.36	0.83	▲2.13	▲4.12
インド・ルピー	1.96	0.46	0.88	▲0.36	▲2.20
ベトナム・ドン (10,000ドン当たり)	48.87	0.49	▲4.53	▲8.35	▲2.90
台湾ドル	2.83	0.57	0.68	▲2.28	▲2.79
韓国ウォン (100ウォン当たり)	7.77	▲0.37	0.96	1.82	▲3.13
ブラジル・リアル	47.87	▲3.23	▲9.49	▲4.60	▲10.22
メキシコ・ペソ	6.89	▲0.45	▲1.50	▲3.80	▲3.02
アルゼンチン・ペソ	23.60	0.05	▲1.34	▲5.05	▲3.61
ポーランド・ズロチ	30.90	▲0.48	▲3.74	▲2.83	▲4.49
ハンガリー・フォリント	0.46	▲1.28	▲7.62	▲6.87	▲6.30
トルコ・リラ	60.28	▲0.04	▲1.82	▲4.73	▲2.87
ロシア・ルーブル	2.97	▲1.18	▲5.14	▲1.03	▲4.01

為替(対円)

※ 債券利回りの騰落は、変化率(%)ではなく、利回りの変化幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

注1: 株式の騰落率算出にあたって用いた指数は以下のとおり。
先進国(除く日本)株式: MSCI-KOKUSAIインデックス
新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス
両指数とも、米ドルベースの公表指数を日興アセットマネジメントが円換算

注2: 債券の騰落率算出にあたって用いた指数は以下のとおり。
日本国債指数: シティグループ日本国債インデックス(円ベース)
先進国(除く日本)国債指数: シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
新興国債券指数: JPMorganエマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)
米ドルベースの公表指数を日興アセットマネジメントが円換算

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場の反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
1月25日(月)	△	米国	中古住宅販売件数の落ち込みは過去最大 12月の中古住宅販売件数は年率換算545万戸と、過去最大の落ち込みとなる前月比▲16.7%を記録した。住宅購入支援措置の当初の期限にあたる11月に発生した駆け込み需要の反動が見込まれていたが、落ち込みは予想を上回った。ただし、バーナンキFRB(連邦準備制度理事会)議長の再任観測が高まったことを受け、米株式相場は上昇した。
26日(火)	○	米国	消費者信頼感指数は2008年9月以来の高水準に 1月の消費者信頼感指数は前月(改定値)比+2.3ポイントの55.9と、3か月連続で改善し、2008年9月以来の高水準となった。また、11月のS&P/ケース・シーラー住宅価格指数は20都市ベースで前年同月比▲5.32%と、下落率が8か月連続で縮小し、2007年9月以来で最小となった。ただし、米株式相場は、中国での金融引き締め観測などの影響から小幅安で引けた。
27日(水)	△	日本	輸出額が1年3か月ぶりに増加 12月の輸出額速報値は前年同月比+12.1%と、1年3か月ぶりに増加に転じた。中国などのアジア向けが2か月連続で伸びたほか、EU(欧州連合)や中南米、オーストラリア向けも増加。しかし、中国の金融引き締め観測を受け、リスク資産投資が抑えられるとの見方から円相場が上昇。これを嫌気し、日本株式相場は下落した。
	×	米国	新築住宅販売は予想外の減少 12月の新築住宅販売件数は前月(改定値)比▲7.6%の年率換算34.2万戸と、市場予想の36.6万戸を大きく下回り、3月以来の低水準となった。ただし、FOMC(連邦公開市場委員会)の声明で、FRBが異例の低金利を長期にわたって維持する可能性をあらためて示したことなどを受け、米株式相場は上昇して引けた。
28日(木)	×	米国	耐久財受注の伸びは予想を下回る 12月の耐久財受注額は、輸送用機器を除くベースでは+0.9%と、市場予想を0.4ポイント上回ったものの、全体では前月比+0.3%にとどまり、市場予想を1.7ポイント下回った。また、23日までの週の新規失業保険申請件数は前週比▲0.8万件的47万件と、市場予想の45万件を上回った。なお、米議会での投票により、バーナンキFRB議長の再任が決まった。
29日(金)	△	日本	鉱工業生産は10か月連続の増加 12月の鉱工業生産指数速報値は前月比+2.2%と、10か月連続の上昇となった。同時に発表された生産予測指数は、2010年1月+1.3%、2月+0.3%だった。また、12月の失業率が前月比▲0.1ポイントの5.1%と、市場予想に反して2か月ぶりに改善したほか、有効求人倍率も前月比+0.01ポイントの0.46倍と、4か月連続で改善した。なお、12月の消費者物価指数は、生鮮食品を除いたコア・ベースで前年同月比▲1.3%と、落ち込み幅が前月から0.4ポイント縮小した。

(右上に続く)

29日(金)	×	インド	現金準備率の引き上げ幅は予想以上 中央銀行は、政策金利の据え置きと現金準備率の引き上げ(5.0%→5.75%)を発表した。引き上げ幅は市場予想を0.25ポイント上回った。ただし、経済見通しも引き上げられたことが好感され、インド株式相場は小幅高で引けた。
	○	米国	10-12月期GDP速報は予想を上回る 10-12月期のGDP速報値は前期比年率+5.7%と、2四半期連続のプラス成長となった。市場予想の+4.7%を上回り、2003年7-9月期の+6.9%以来の高い伸びとなった。しかし、IT企業業績先行懸念から米株式相場は下落した。

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
2月1日(月)	高	米国	1月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 12月改定値は前月比+1.2ポイントの54.9と、好不況の分かれ目である50を5か月連続で上回り、2006年4月以来の高水準となった。1月の市場予想は55.5と、更なる改善が見込まれている。
	中		12月の個人所得・消費支出 11月は、個人所得が前月比+0.4%と、5月以来の高い伸びとなったほか、個人消費支出は+0.5%と、2か月連続の増加となった。12月の市場予想はいずれも+0.3%と、増加継続が見込まれている。
2日(火)	高	豪州	中央銀行の金融政策委員会 中央銀行のオーストラリア準備銀行は、前回12月の金融政策委員会まで3回連続で0.25ポイントの利上げを行なっている。今回も0.25ポイントの利上げが見込まれ、政策金利は4.0%になる見通し。
3日(水)	中	米国	1月のISM非製造業景況指数 12月改定値は前月比+1.4ポイントの49.8と、3か月ぶりに上昇した。1月の市場予想は51.0と、好不況の分かれ目である50を3か月ぶりに上回るとみられている。
4日(木)	中	米国	12月の製造業受注 11月修正値は前月比+0.6%と、3か月連続の増加となった。12月の市場予想は+0.5%となっている。
5日(金)	高	米国	1月の雇用統計 12月は、非農業部門雇用者数が前月比▲8.5万人と、2か月ぶりに減少したものの、失業率は前月と同じ10.0%だった。1月の市場予想では、雇用者数が+1.3万人と、再び増加に転じると見込まれている一方、失業率は10.0%で横ばいと見込まれている。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

上記表に掲載したもの以外に、欧州では、英中央銀行の金融政策委員会が3~4日に、ECB(欧州中央銀行)の定例政策理事会が4日に開催される。

米国では、上院銀行委員会が新しい金融規制案に関する公聴会を2日に開催し、ホルカー経済再生諮問会議議長が証言する。

さらに、G7(7カ国)財務相・中央銀行総裁会議が5~6日にカナダで開催される。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。